



グッドギビング

グッドギビングマーク制度 説明資料



グッドギビングマーク制度の趣旨

NPOの信頼性を『見える化』。寄付や支援をもっと安心に。

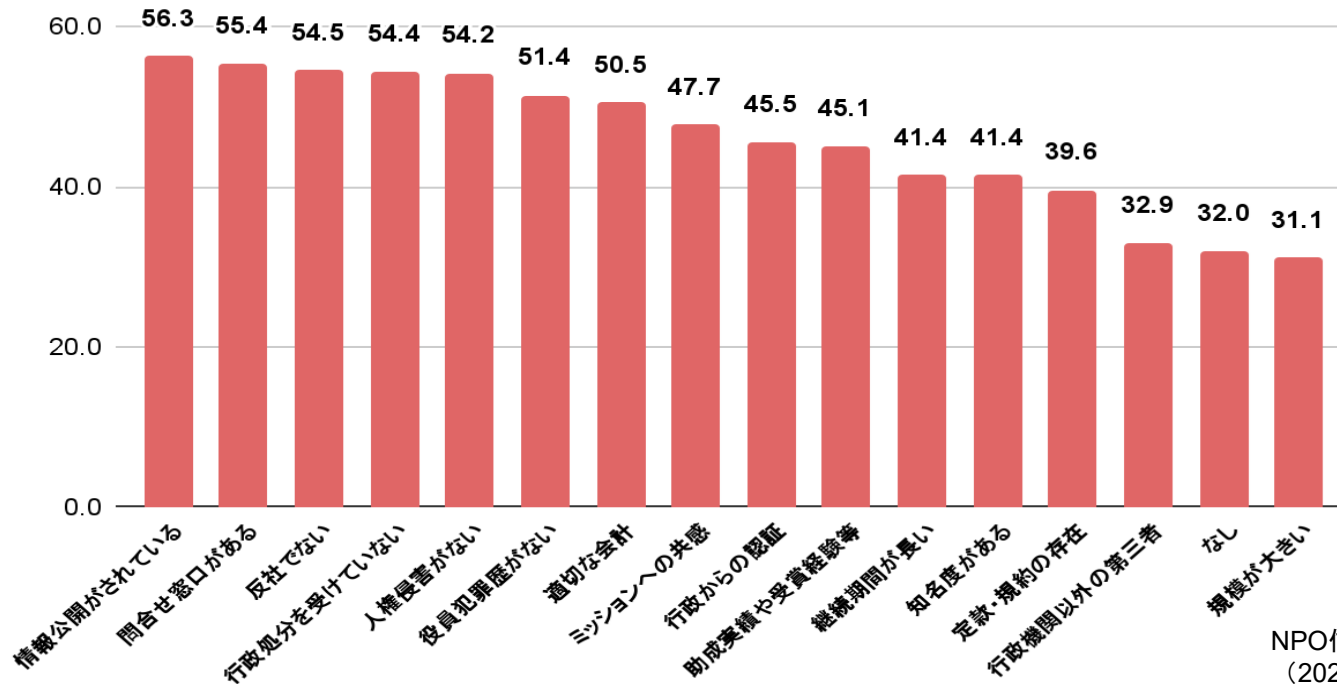
NPOが、認証機関の認証を得ることによって、ステークホルダーからのいっそうの信頼を高め、ミッションの実現にまい進していくことは、世界的な潮流となっています。



グッドギビング

なぜ信頼の「見える化」が必要なのか？

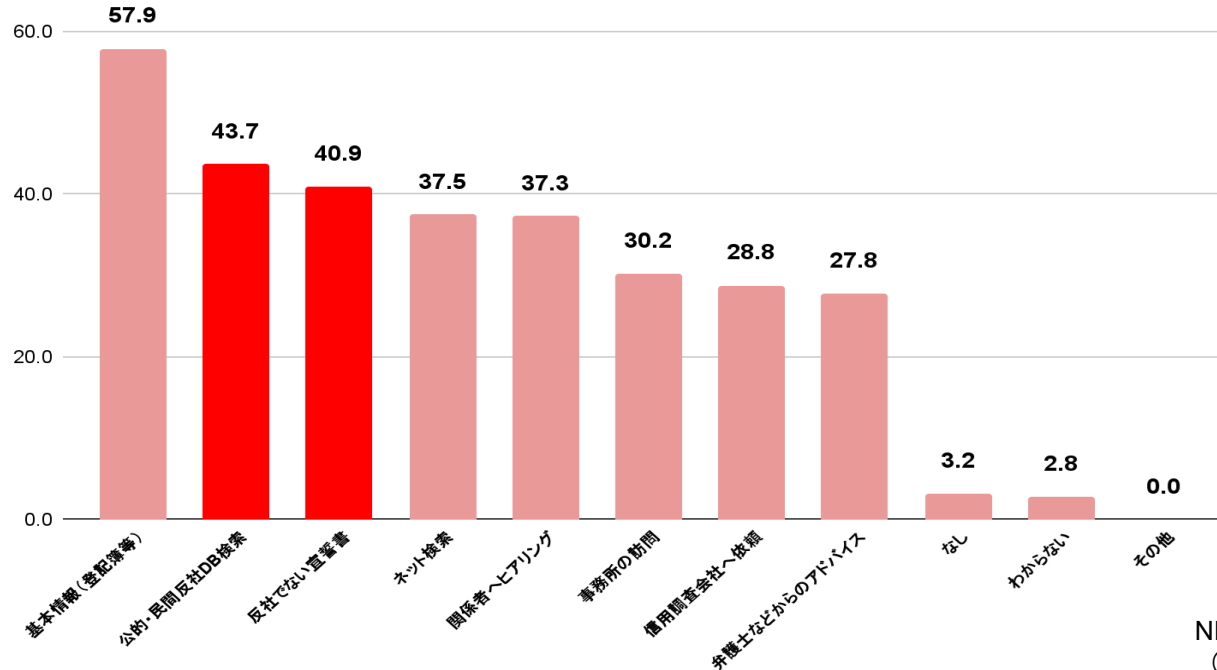
Q. (一般対象) 「信頼できるNPO」に必要な要素 (複数回答・n=3000)



NPO信頼性調査
(2024年10月JCNE)

なぜ信頼の「見える化」が必要なのか？

Q.（企業対象）NPOとの連携時の確認方法（複数回答・n=504）



NPO信頼性調査
(2024年10月JCNE)

なぜ信頼の「見える化」が必要なのか？

第三者による評価認証は、企業・助成団体とNPOの双方にとって有効。

- 企業・助成財団がNPOと連携する際の、反社チェックや法令遵守状況の**確認方法が確立されていない**。
- 団体だけでなく**役員個人の確認も重視しているが、手間がかかる**。
- 反社チェック、法令遵守状況などの状況を、**NPOが自分自身で証明することは困難**。

グッドギビングマーク制度が目指す社会

信頼できるNPOが正しく活動が続けることで、より良い社会の実現につながります。



寄付者・支援者のメリット

- 信頼の確認ができるNPOが分かる
- 助成審査時の参考情報 など

NPOのメリット

- 信頼できる団体であることを証明
- 寄付者・支援者との新たな接点を創出 など



グッドギビングマーク制度の概要

- 審査方法：団体によるセルフチェック、提出書類に基づく書面審査、反社・コンプライアンスチェック、面談などにより総合的に審査を実施
- 認証内容：すべての基準を満たした団体に認証（グッドギビングマーク）を付与
- 有効期間：3年間（更新の場合は再度審査が必要となる）
- 料 金：NPOより審査料・認証料を徴収

収入規模	審査料 (更新審査料)	認証料 (1年間)
～500万円	27,500円	27,500円
～5,000万円	55,000円	55,000円
～1億円	110,000円	110,000円
～1億5,000万円	165,000円	165,000円
1億5,000万円超	220,000円	220,000円

(消費税込み)

1. 法人格のあるNPOのうち、公益活動を主とする団体
(営利・共益を目的としない団体)
2. 設立後1事業年度を経過し、定時社員総会 / 評議員会の開催を終えている団体

対象法人格

- 特定非営利活動法人（認定・特例認定を含む）
- 公益社団法人及び公益財団法人
- 一般社団法人及び一般財団法人（※）
- 社会福祉法人

（※）「非営利徹底型」に限り審査対象とする。普通法人や、非営利法人のうち「共益型」は対象外とする。

事業内容ではなく、
「善意の資金を預かる組織としての要件・体制を整えているか」を確認。

事業評価

(助成団体や企業ごとに**独自の基準**)

- 事業内容や事業手法
- 公益性・革新性・有効性・安定性ほか
- 事業成果、活動実績、ソーシャルインパクト

など

組織評価

(助成団体や企業で**ほぼ同じ基準**)

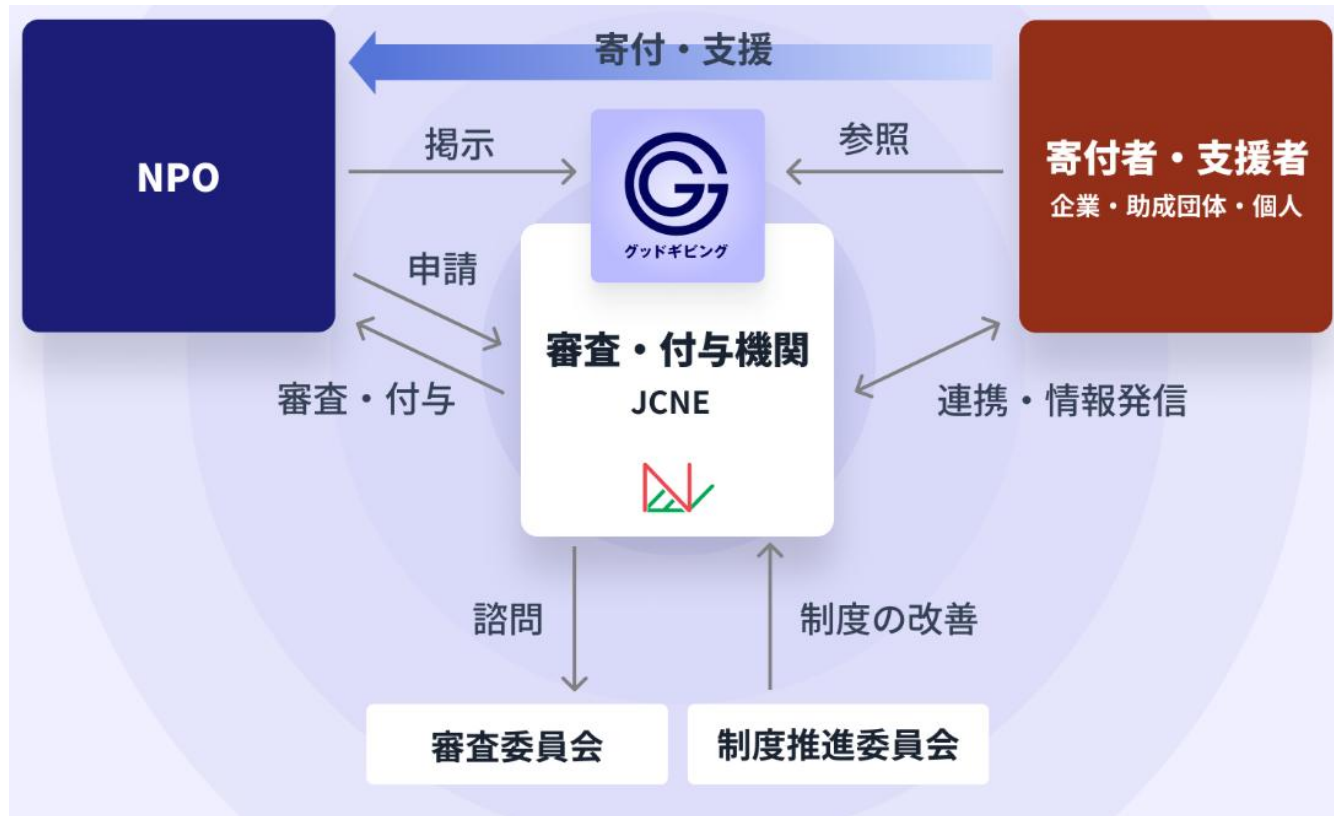
- 存在確認・非営利性確認・事業報告
- ガバナンス・法令遵守・行政処分状況
- 情報開示・会計・資金管理・納税

など

審査項目

カテゴリー	番号	審査基準
団体確認	1	日本国内に実体として存在している
	2	利益の非分配・残余財産の帰属について定めがある非営利型の法人である
	3	代表者を定めて責任の所在を明らかにし、問い合わせ先を公開している
ガバナンス	4	社員総会（評議員会）及び理事会を開催している
	5	役員改選を行っている
	6	理事との利益相反取引が発生する場合には、事前に確認をした上で、適法に事務手続きをとっている
	7	監事は監査を行っている
コンプライアンス	8	あらゆる面において、反社会的勢力（テロリスト含む）との関係を遮断し排除している
	9	団体及び役職員等が、業務内容に関わる法令違反行為を行っていない
	10	個人情報の取扱いに関する規程を定め、取得目的を明示している
資金管理	11	資金管理に関して担当者を置き複数名で確認し、決算書類を作成している
	12	税金を滞納していない
情報公開	13	募金目的を明示し、寄付者・支援者に寄付金額を含む寄付の結果を報告している ※寄付には助成金等の支援性資金を含むものとする。
	14	定款・役員名簿・事業報告書・決算書類を団体のホームページまたは情報公開サイトで公開している

審査体制



※JCNEが行う非営利組織の認証等については、認証等を受けた非営利組織がJCNEの定める認証等の基準を満たすことを示すものであり、特定非営利活動促進法、公益認定法、社会福祉法に定める認定や認可等の基準を満たすことまで認証等するものではありません。

グッドギビングマーク制度推進委員会（25年4月～）

	分野	氏名	所属
委員長	NPO関係	鵜尾 雅隆	（特活）日本ファンドレイジング協会 代表理事
副委員長	企業関係	大久保 和孝	セガサミーホールディングス（株） 社外監査役 / サンフロンティア不動産（株） 社外取締役
委員	企業関係	斎藤 祐馬	デロイト トーマツ ベンチャーサポート（株） 代表取締役社長 / 経済同友会「共助資本主義の実現委員会」副委員長
委員	NPO研究者	坂本 治也	関西大学 法学部 教授
委員	NPO関係	白井 智子	株式会社こども政策シンクタンク 代表取締役 / （特活）新公益連盟 前代表理事
委員	企業関係	中谷 昇	日本電気（株） 執行役 Corporate EVP 兼 CSO / NECセキュリティ（株） 代表取締役社長
委員	専門職	早川 明伸	早川・村木 経営法律事務所 弁護士
オブザーバー	行政関係	岡本 直樹	内閣府 大臣官房政策立案総括 審議官
オブザーバー	行政関係	柏原 弘幸	東京都 生活文化局 都民生活部 部長
オブザーバー	行政関係	中里 孝二	神奈川県 政策局 政策部 NPO協働推進課 課長

協力・相談先：内閣府、外務省、警察庁、消費者庁、こども家庭庁、東京都、神奈川県、経済同友会、日本経済団体連合会、日本弁護士連合会、全国防犯協会連合会 全国暴力追放運動推進センターなど



活用団体・賛同団体

1. 概要

- グッドギビングマークの認証情報（公開）を、寄付や助成、各種支援に活用
- 企業、助成財団、NPO向けサービス事業者、行政など、資金提供を含むNPO支援に取り組む組織 ※個人は対象外
- 権利・義務・規約・契約等なし
- 活用団体のうち、非公開の審査情報まで利用したい場合はパートナーシップ会員団体を推奨

2. 費用：無料

2. 特典：

- グッドギビングマークサイトに団体名（もしくはロゴ）を掲載
- 毎月メールで新規認証団体などの情報を共有

2. 活用方法

- 助成等申請時（審査時）に活用
 - GGマークの取得を申請時の必須条件とする
 - GGマーク団体を優遇する（加点・料金割引等）
 - GGマークの取得を審査時の参考情報として活用する（GGマークの有無を聞く項目を設けるなど）
- 支援決定後に活用
 - 支援先NPOの紹介ページで「GGマーク取得」を表示する（GGマーク団体のCSV連携を想定）
 - 支援先団体にGGマークの取得または申込を義務化・推奨する

活用団体一覧

① 助成金申請書で「GGマーク認証の有無」を確認

- 日本郵便株式会社
- ロート製薬株式会社
- 西武信用金庫
- 公益財団法人三菱財団
- 公益財団法人キリン福祉財団
- 公益財団法人ヤマト福祉財団
- 公益財団法人日本フィランソロピック財団
- 公益財団法人ふるさと島根定住財団
- NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド
- NPO法人八王子市民活動協議会
- ソーシャルバンク・コミュニティ
- 一般社団法人ギビングフoward

② 認証団体をサービス内で推薦する

- 株式会社 EMA（国際協力データベース）
- トリニティ・テクノロジー株式会社（遺贈寄付）
- 株式会社アスタス（社会貢献アプリ）

③ 割引・優遇特典

- TMコミュニケーションサービス株式会社
- 株式会社ガハハ



活用事例：Yahoo!ネット募金



生活の向上や安定に役立つ4つの支援で子育てを応援しています。

認定NPO法人キッズドア

プロジェクト概要

更新日：2024/07/18



グッドギビング

グッドギビングマーク認証団体

民間の認証機関JCNEによる第三者認証を取得した、信頼性の高いNPOです

YAHOO! JAPAN ショッピング

YAHOO! JAPAN ネット募金

買って応援便

新しい助け合い 支援のカタチ

¥ 寄付総額

4,687,723 円

人 寄付人数

6,565 人

現在の継続寄付人数：31 人

毎月の継続的な応援が大きな支えになります。

寄付する

※寄付をするには Yahoo! JAPAN IDの取得（無料）が必要です。

PayPay

PayPayで1円から寄付できます。※期間限定ポイントはご利用いただけません。

YAHOO! JAPAN ウォレット

クレジットカードで100円から寄付できます。

POINT

Vポイントを使って1ポイントから寄付できます。

プロジェクトオーナー



KIDSDOOR

認定NPO キッズドア

賛同団体

1. 概要

- グッドギビングマーク制度への賛同
- 権利や義務は特になし、規約や契約等もなし
- 活用団体はもれなく賛同団体としても一覧等に掲載する
- 企業、助成財団、NPO支援サービス事業者、行政、中間支援組織を想定 ※NPOに資金提供をしているかどうかは問わないが、個人は対象にしない

2. 費用：無料

3. 公開：サイトに団体名（もしくはロゴ）を掲載

【グッドギビングマーク制度】賛同フォーム



賛同団体

日本郵便株式会社／公益財団法人三菱財団／公益財団法人ヤマト福祉財団／NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド／公益財団法人大阪コミュニティ財団／LINEヤフー株式会社／公益財団法人ベネッセこども基金／公益財団法人日本財団／株式会社PoliPoli／公益財団法人キリン福祉財団／アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社／公益財団法人笹川平和財団／一般財団法人社会変革推進財団（SIIF）／認定NPO法人日本ファンドレイジング協会／NPO法人ETIC.／コングラント株式会社／株式会社ボーダレスジャパン クラウドファンディングForGood／一般社団法人日本承継寄付協会／一般社団法人全国レガシーギフト協会／公益財団法人助成財団センター／ソーシャルアクションカンパニー株式会社（actcoin）／株式会社USTUS／NPO法人NPOサポートセンター／株式会社activo／株式会社EMA／gooddo株式会社／物品寄付型ファンドレイジングプログラム『お宝エイド』／トリニティ・テクノロジー株式会社／脇坂税務会計事務所／株式会社ファンドレックス／ソーシャルバンク・コミュニティ／キフフ（株式会社ガハハ）／リタワークス株式会社／NPO法人新公益連盟／コムンズ投信株式会社／Syncable（株式会社STYZ）／株式会社エフピコ／公益財団法人山田進太郎D&I財団／一般社団法人SINKa／NPO法人国際協力NGOセンター（JANIC）／NPO法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京（SVP東京）／NPO法人八王子市民活動協議会／NPOのための弁護士ネットワーク／西武信用金庫／公益財団法人ふるさと島根定住財団／JWLI Ecosystem／シンニチ工業株式会社／ロート製薬株式会社／公益財団法人日本フィランソロピック財団／公益社団法人日本フィランソロピー協会／READYFOR株式会社／カンダまちおこし株式会社／公益財団法人SMBCグループ財団／一般社団法人ギビングフォワード／株式会社ココラボ

計55団体（2025年10月1日時点）

グッドギビングマーク制度の趣旨にご賛同いただき、JCNEのウェブサイト等で賛同者として企業・団体名を掲出させていただきますと幸甚です。

ご提出いただいたロゴマークは、JCNEが運営するウェブサイトやSNSなどの広報媒体に掲載させていただく予定です。

当フォームより毎月25日までにご回答いただいた場合、ロゴマークは翌月1日（※土日祝日を除く営業日）にJCNEウェブサイトへ掲載いたします。

[賛同フォーム](#)

